

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 一 将

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	128,774	121,926	524,235
経常利益 (百万円)	3,860	2,049	13,101
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,602	1,185	8,883
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,489	42	9,894
純資産額 (百万円)	128,636	133,743	135,399
総資産額 (百万円)	265,705	278,391	299,259
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	41.63	18.95	142.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	47.0	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,330	14,607	30,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,236	1,059	7,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,420	12,528	21,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,886	14,737	14,015

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や世界経済の減速を背景に、中国向けを始めとした輸出が減少し、生産活動を下押ししました。また、輸出の低迷により、企業収益が悪化したことから、製造業を中心に設備投資が抑制傾向となりました。一方、労働需給の逼迫は継続しており、雇用・所得環境は底堅く推移し、個人消費は緩やかな拡大が持続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や世界経済の失速懸念、また国内では10月の消費税増税の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、携帯電話市場はスマートフォンの買い替えサイクルの長期化が継続し、また、国内の通信インフラ市場は通信キャリアの投資抑制により引き続き低調に推移しました。コンピュータ市場は米中貿易摩擦の影響により、データセンター向けサーバー、ストレージが減速傾向となり、車載市場は電動化関連が堅調を維持したものの、需要の低迷により自動車販売は減少しました。産業機器市場は、米中貿易摩擦の影響やスマートフォン需要の一巡化等による中国の設備投資減速により在庫調整が継続し、中国向けFA、産業用ロボット等を中心に停滞しました。IT産業におきましては、企業のIT投資意欲は引き続き旺盛で、標的型メール攻撃対策やサイバーレジリエンス向上のためのエンドポイントでのセキュリティ対策への投資拡大などからセキュリティ市場は堅調な結果となりました。また、クラウドファースト戦略を実行するユーザー企業の増加やデジタルトランスフォーメーション(DX)への関心が高まり、クラウド市場は大きく成長しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は121,926百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は2,940百万円(前年同四半期比31.8%減)、経常利益は支払利息及び持分法による投資損失の増加等により2,049百万円(前年同四半期比46.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,185百万円(前年同四半期比54.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、米中貿易摩擦やそれに伴った景気減速の影響を大きく受けた結果となりました。コンピュータ市場は特に中国におけるサーバー、ストレージの需要減を背景にメモリが大きく減少しました。また、産業機器市場向けや、車載市場向けのアナログICは堅調だったものの、同市場向けのその他半導体全般が低調な結果となりました。通信インフラ市場は国内通信キャリアの投資抑制傾向が継続したことから、同市場向けPLD、ASSP等も減少しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は107,140百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益は1,281百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、ハードウェアは、「働き方改革」推進によるモバイルデバイス活用の進展や企業ネットワークのワイヤレス化の浸透により無線LAN等のネットワーク関連商品の導入が進んだ他、金融機関や製造業等の大手企業向けにセキュリティ関連商品が大きく伸長しました。ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が継続する中、エンドポイントセキュリティ商品が成長したことに加え、EU一般データ保護規則（GDPR）対応に関わる商品の導入やクラウド関連商品の継続利用、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連商品の導入が進んだことにより、堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は14,813百万円（前年同四半期比44.9%増）、営業利益は1,619百万円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は278,391百万円となり、前連結会計年度末に比べて20,867百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21,114百万円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が8,016百万円、商品が10,876百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が129百万円、投資その他の資産のその他が125百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18,819百万円減少となりました。これは主にその他の流動負債が6,056百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10,446百万円、短期借入金が12,200百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少となりました。これは主に役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金が556百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,656百万円減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が1,360百万円、期末配当金の支払い等により利益剰余金が384百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の14,015百万円に比べ722百万円増加し、14,737百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,607百万円の増加（前年同四半期は、13,330百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益2,045百万円の増加、売上債権及びたな卸資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,059百万円の減少（前年同四半期は、1,236百万円の減少）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは12,528百万円の減少（前年同四半期は、1,420百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は103百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,812,957	63,030,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	62,812,957	63,030,582	-	-

(注) 2019年6月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月24日付で新株式を217,625株発行し、発行済株式総数は63,030,582株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	62,812	-	13,888	-	6,388

(注) 2019年6月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月24日付で新株式を217,625株発行したため、発行済株式総数が63,030,582株、資本金及び資本準備金がそれぞれ152百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,670,500	626,705	同上
単元未満株式	普通株式 124,157	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,812,957	-	-
総株主の議決権	-	626,705	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式229,200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数2,292個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が52株及び14株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	18,300	229,200	247,500	0.39
計	-	18,300	229,200	247,500	0.39

- (注) 他人名義で所有している理由
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,217	14,933
受取手形及び売掛金	102,340	94,323
商品	122,771	111,895
その他	37,712	34,796
貸倒引当金	155	177
流動資産合計	276,885	255,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,130	2,103
工具、器具及び備品（純額）	1,680	1,720
機械装置及び運搬具（純額）	101	98
土地	3,061	3,061
その他（純額）	555	537
有形固定資産合計	7,530	7,521
無形固定資産		
のれん	762	706
その他	1,752	1,809
無形固定資産合計	2,515	2,515
投資その他の資産		
投資有価証券	7,557	7,687
その他	4,781	4,907
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	12,328	12,583
固定資産合計	22,374	22,620
資産合計	299,259	278,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,898	21,451
短期借入金	77,097	64,897
未払法人税等	1,972	1,461
賞与引当金	3,948	2,217
役員賞与引当金	32	46
その他	34,590	40,646
流動負債合計	149,540	130,721
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
役員退職慰労引当金	556	-
退職給付に係る負債	5,598	5,592
その他	1,165	1,335
固定負債合計	14,319	13,927
負債合計	163,860	144,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,888	13,888
資本剰余金	47,398	47,398
利益剰余金	67,591	67,207
自己株式	274	274
株主資本合計	128,604	128,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	103
繰延ヘッジ損益	87	133
為替換算調整勘定	3,764	2,404
退職給付に係る調整累計額	54	52
その他の包括利益累計額合計	3,781	2,589
非支配株主持分	3,013	2,933
純資産合計	135,399	133,743
負債純資産合計	299,259	278,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	128,774	121,926
売上原価	113,502	107,539
売上総利益	15,271	14,386
販売費及び一般管理費	10,960	11,446
営業利益	4,310	2,940
営業外収益		
受取利息	13	12
その他	371	104
営業外収益合計	385	117
営業外費用		
支払利息	161	421
持分法による投資損失	-	232
為替差損	491	140
その他	182	212
営業外費用合計	835	1,008
経常利益	3,860	2,049
特別利益		
投資有価証券売却益	34	-
その他	1	3
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産除却損	0	7
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	3,895	2,045
法人税、住民税及び事業税	1,180	722
法人税等合計	1,180	722
四半期純利益	2,715	1,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,602	1,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,715	1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	54
繰延ヘッジ損益	802	220
為替換算調整勘定	544	1,337
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	112
その他の包括利益合計	226	1,281
四半期包括利益	2,489	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,354	6
非支配株主に係る四半期包括利益	134	48

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,895	2,045
減価償却費	366	439
受取利息及び受取配当金	267	20
支払利息	161	421
持分法による投資損益(は益)	-	232
為替差損益(は益)	570	235
売上債権の増減額(は増加)	3,438	6,960
たな卸資産の増減額(は増加)	4,689	9,769
仕入債務の増減額(は減少)	9,008	10,336
その他	1,490	6,780
小計	12,060	16,528
利息及び配当金の受取額	174	34
利息の支払額	156	424
法人税等の支払額	1,288	1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,330	14,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	332	-
定期預金の払戻による収入	1	-
有価証券の取得による支出	200	-
貸付けによる支出	171	89
貸付金の回収による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	288	311
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	167	141
投資有価証券の取得による支出	320	101
投資有価証券の売却による収入	353	14
関係会社株式の取得による支出	-	471
その他	112	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,575	10,977
長期借入金の返済による支出	249	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	36	-
配当金の支払額	1,918	1,511
その他	22	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420	12,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,871	722
現金及び現金同等物の期首残高	28,758	14,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,886	1 14,737

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	16,254 百万円	14,933 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367 "	196 "
現金及び現金同等物	15,886 百万円	14,737 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,040	32.50	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,569	25.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,584	10,189	128,774	-	128,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	31	31	-	31
計	118,584	10,221	128,806	-	128,806
セグメント利益	3,301	971	4,272	-	4,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,272
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	4,310

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,140	14,786	121,926	-	121,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27	27	-	27
計	107,140	14,813	121,953	-	121,953
セグメント利益	1,281	1,619	2,901	-	2,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,901
セグメント間取引消去	39
四半期連結損益計算書の営業利益	2,940

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円63銭	18円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,602	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,602	1,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,512	62,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において282千株、当第1四半期連結累計期間において229千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 幸享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。